

代表質問

未来を担う子どもたちへ自信と誇りを持ってバトンタッチを

子どもたちのために
さらなる教育費の充実を

問 市制100周年で新たなスタートを切る29年度予算編成に対し、中尾市長はどのような施政方針で臨むのか。

答 歳入面において一層厳しい状況となったが人口減少を抑制するため、子育て支援、教育の充実、産業の多様化と雇用の確保の三つの大きな柱を中心に事業の検討を進めた。さらに災害への対応など市民の安心・安全の観点も踏まえ、多くの新規・拡充事業に取り組むこととしている。

加えて100周年という節目にあわせ、本市の魅力を全国へ発信し、移住・定住や交流人口の増加を図っていきたい。



問 本市で子どもを産み育てたいと思う環境づくりが大切。教育費の割合が6.9%と前

年度の7.7%に比べ減少している現状をどう捉えているのか。

答 エアコン整備などの差が比率的には一番大きな要因。教育の内容

容や質を重視すべきと思う。

再発言 厳しい財政状況は理解しているが、未来を担う子どもたちのためにさらなる教育費の充実を要望する。

保育士の確保支援や
学童保育所クラブ拡充

問 保育士の確保については、本市独自の支援策の検討が必要ではないか。

答 保育士の確保は課題と捉えており、国の処遇改善の動きを注視するとともに、関係機関と連携し取り組んでいく。

問 学童保育所・クラブの潜在的な待機児童の解消も含め、的確な実情や市民ニーズを把握するため、利用時間の延長や長期休業等の利用に関する意向も含めたニーズ調査の実施を再三求めているが、29年度にも計画されていない理由を聞きたい。

答 既に発生している待機児童の解消を図ることが第一と考え、民設民営学童保育所への補助を盛り込んだ。

利用時間延長等は、利用者に対する調査を行っており、集約や分析を行いニーズを細かく把握したい。

ニーズ調査は、次の子ども・子育て支援事業計画策定前の30年度に実施したいと考える。

問 隠れた待機児童に目を背けてはならない。現実を把握するためにもニーズ調査を実施すべきと思うが、子育て支援の拡充と仕事と生活の両立の推進を掲げている市長の考えを聞きたい。

答 29年度にまずは待機児童の解消を目指し、一步を踏み出した。子育て支援は努力しなければならないが、どこまで財政的な負担に耐えられるか総合的に考えねばならないと思う。

いきいき健康マイレージ
事業で健康寿命の延伸

問 アクションプログラムで毎年、550万円計上され、このうち500万円がコンサルタントへの委託料。事業者や市民の理解を得るためにも職員自ら汗をかき意見や要望を反映させるべきと思うが、行政の役割をどう果たすのか。

答 財源の問題もあるので、ずっとコンサルということではなく、全市的な取り組みに広げていきたい。

役割としては、市民一人一人が健康に取り組みやすいきっかけづくりと消費喚起のために事業者や企業に参画いただく取り組みであると考えている。

市民ニーズや商工業者のニーズをしっかりと把握しながら継続できるような息の長い事業としていきたい。